

《開催概要》

1. 日時 2022年3月29日(火)15:00~17:00
2. 場所 名古屋銀行協会 2階 201号室
3. 出席者(敬称略)
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
 - 大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
 - 林 陽子 学校法人清光学園 理事長、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学長
 - 山田 基成 名古屋大学 名誉教授[座長]
 - 岩原 明彦 愛知県経営者協会 専務理事
 - 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
 - 大槻 秀揮 一般社団法人中部経済連合会 企画部長
 - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 相談役理事
 - 小島 富雄 西尾信用金庫 専務理事(愛知県信用金庫協会会長 代理出席)
 - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
 - 小玉 寿仁 トヨタ自動車株式会社 総務部渉外室担当部長
 - 豊嶋 吉武 愛知労働局 職業安定部長
 - 星 勇一 中部経済産業局 総務企画部長
 - 武田 光弘 愛知県 観光コンベンション局長
 - 橋本 礼子 愛知県 労働局長
 - 矢野 剛史 愛知県 経済産業局長

《議事次第》

1. 開会
 2. あいさつ
 3. 議題
 - 「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の取組状況について
 4. 閉会
-

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 矢野 剛史

愛知県経済産業局長の矢野でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

この「あいち経済労働ビジョン2021-2025」は、一昨年、2020年12月に策定をいたしました。本日お集まりの皆様方には、策定にあたり、委員会にご参加をいただいたと聞いております。改めて御礼を申し上げます。このビジョンを作る時には、コロナの感染拡大や、デジタル化の急速な進展、自動車産業におけるCASE・MaaSといった100年に一度という大きな動き、等々ありまして、本ビジョンでは、コロナ禍を受けた足元での喫緊の対策と中長期の成長戦略という二つの視点に基づいて、施策の方向付けを行ってまいりました。

しかしながら、デジタル化やCASE・MaaSに加えて、カーボンニュートラルの動きや昨今の原油・原材料高の動き、サプライチェーンを含めた産業全体のレジリエンスみたいなものをどう確保していくのか、あるいはもっと大きな視点では、経済安全保障的な動きやビジネスの人権など、経済、産業を取り巻く状況は日々刻々と変わっております。

本日の会議では、ビジョン初年度における本県の産業労働施策の取組状況について、ご報告を差し上げるとともに、今後の取組の方向性についてもご説明をさせていただきますので、どうぞ忌憚のないご意見をいただきまして、県庁の取組、県政の発展につなげていきたいと思っております。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【座長あいさつ】

○山田座長

名古屋大学の山田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

この1か月ほどの間に、世界で起こっていることは、おそらく後世の歴史の教科書や世界史の年表に書き込まれるものであり、ロシアによるウクライナ侵攻という大変な出来事が起こっております。軍事侵攻は、本来あってはならないことですが、この騒動のここまでの経過を見ていて、私が一番強く印象づけられているのは、米国が2か月ほど前から、我々に情報を伝えていたことです。

その情報に対して、我々日本人が、どう受け止めたのかというと、多くの人は半信半疑でありました。あるいはロシアの行動を自重させるために、意識的に伝えているぐらいに思っていたと想像します。マスコミの報道や政府の発言を聞いていても、すぐに軍事侵攻が起こるとは思えませんでした。

それに対して、実際に侵攻が起こった後の米国やEUの行動・制裁に関わる一連の報道を見ると、彼らは明らかにこれを予想して、恐らく対応のシナリオをいくつか描いていて、実行できるものを迅速に対応してきたと思います。

私は経営学が専門であり、このことを経営学的に考えてみると、通常、組織の行動は、PDCAサイクルを回して管理しています。

今日ご議論いただく、この経済労働ビジョンもそうした考え方で、これから先の5年の計画を立て、実行し、その進捗状況をチェックする。とりわけ第三者的な観点で確認いただくのがこの会議であり、場合によっては行動の修正をするといった考え方で管理を行いますが、こうした考え方では、戦争のような状況には対処できません。

米軍が、どのようなやり方をしているのかというと、OODAループという考え方で行動していると、神戸大学経営学部の原田勉先生が、翻訳やご自身の著書の中で述べておられます。OODAループとは、最初に情報収集(Observe)し、次に情勢判断して方向づけ(Orient)を行う。要するに、情報収集して、不確実性が高い状況では大まかな方向づけだけを行う。その上で、どんな行動をとるのか意思決定(Decide)し、実際にアクションを起こす(Act)といった考え方です。こうしたOODAループという考え方で、米軍は、戦争のような状況に対処していると言われております。

PDCAサイクルは、計画を立てて、次に実行してといった形で、順序立てて段階ごとにやっていきますが、戦争のような状況だと、順番にはやっていられないことから、同時並行的に実行する。つまり、正解を見つけることが難しいので、試行錯誤しながら、その場の状況に応じてアクションを考えていくという考え方で行動しています。

環境が安定していて、平和なときは、PDCA サイクルで行動していてもよいのですが、戦争に限らず、コロナのような感染症、地震・火事といった災害など、緊急の対応が求められるときの思考方法や行動の仕組みは、PDCA サイクルと異なったものを組織は持っていないといけません。

その上で、この2つを状況に応じて使い分け、緊急時における別の行動の仕方を組織が持っていないとうまく立ち回れないと感じています。

本日、このフォローアップ会議は、年に1度のビジョンの見直し、再検討という大事な機会です。限られた時間ではありますが、どうか参加者の皆さんからの忌憚のないご意見をお聞きしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

<議題(1):事務局説明>

資料1~6に基づき、「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の取組状況について説明

【各委員発言】

(愛知県経営者協会 岩原明彦委員)

愛知県経営者協会の岩原でございます。

本日の説明の中で、「柱5」と「柱6」、人事労務に関するテーマにつきまして、少し意見を述べさせていただきます。

足下のコロナ対応とは別に、少し目線を先に移しますと、人手不足が常態化していることに対する危機感を経営者の方は持っております。対応策はいくつかの取組の組み合わせが必要であると思いますが、まず企業経営上は、労働生産性を上げていくということが非常に大事だと思います。これは働き方改革を効率的にやっていくということ。あるいは企業間取引の適正化を進めながら、生産性を上げていくということが利点であると思います。

2点目は、事務局からご説明がありましたが、労働参加率をもっと上げていくということで、多様な人材が労働者として参加していくことが、非常に重要であると思います。

3点目は、産業間の労働移動が、もう少し円滑化していくことが必要だと思います。特に日本の企業の場合は、これらの連動性が低いということで、業界や企業によって、重点は違うと思いますが、当地の産業全体としては、生産性・参加率の向上、移動の円滑化の3つを同時に進めていくことが、非常に大事になってくると思います。

4点目は、SDGsの中にあるパートナーシップをきちんと進めていくことであり、民間企業単独ではなかなかうまくいかないことから、ここにいらっしゃる産官学の各セクターがパートナーシップを高めていく取組が、非常に重要になってくるかと思っておりますので、ぜひ県行政のご支援をよろしくお願いいたします。

(名古屋商工会議所 内田吉彦委員)

名古屋商工会議所の内田でございます。

それぞれの事業の進捗は概ね順調と伺いましたので、引き続き、ぜひ進捗管理をしていただきながら、2025年の目標に向けて、取組をお願いしたいと思います。

私からは4点ほど、重要なテーマについて発言をさせていただきます。

まず中小企業の事業承継について、これは従前から課題でありましたが、経営者の高齢化や後継者不足

の状況の上に、コロナの影響が加わっています。また、今後借入金の返済が本格化する中で、事業者の休業の急増や事業承継を諦めてしまう方がいらっしゃるのではないかと危惧をしております。

製造業が多い当地域としましては、サプライチェーンの維持や、従業員の技能伝承の観点から、こういった重要性は非常に高いものだと思っております。

私ども名古屋商工会議所は、認定支援機関として、愛知県事業承継引継支援センターを運営しており、専門家の相談に加え、年間1万件に及ぶ事業承継の診断も行っています。事例の中には、「子供が承継してくれるだろうと思い込んでいたが子供にはその気がない」、「まだ子供が半人前だと思っており、後継者の成長を認識していない」といった思い込みによって事業承継が行われていないケースもあると伺っております。

このような時に、第三者が介入して、冷静に話ができる環境を作ることで、それぞれの代表者や後継者の自覚を感じて、事業を任せる決心を行っていただくという事例もあると伺っております。

私どもでは、12月からローカル事業承継マップ愛知といった後継者探しのマッチングサービスも開始をしております。今後相談の先にある、引き継ぎの具体的な支援を強化してまいりたいと思っております。

2点目に、中小企業のデジタル化、これは十分進んでない現状というのが大きな課題だと思っております。

大手企業の中では、デジタル化を強力に進める中で、取引先とのデジタル連携を進めており、取引先は適用できなければサプライチェーンから外されてしまうという恐れもあるかと思えます。また、先日の自動車部品メーカーへのサイバー攻撃は、サプライチェーン全体に影響が波及したことで、中小企業においてもサイバーセキュリティ対策の強化は重要であります。私どもは中小・小規模事業者のために、手軽なデジタルツールを紹介する展示商談会をテーマ別に開催をしておるほか、ITベンダーの皆様と組織を組み、名古屋中小企業IT化推進コンソーシアムにおいて、ITに関する専門的な相談やセキュリティサービスを提供しております。

愛知県におかれましては、あいちDX推進プラン2025に掲げられた施策の継続的な取組を、是非ともお願いしたいと思います。

3点目は観光について、コロナ禍で痛んだ観光事業者に向けて、県独自のキャンペーンや国のGo Toキャンペーンといったものが、大きな起爆剤となると期待されておりますが、当地ではやはり、秋のジブリパーク開業は大きなインパクトになると思えます。近隣県はじめ、全国からの集客が期待されておりますので、日帰りではなく、一泊してもらえよう相乗効果が生まれる民間の取組みを大きく支援していただきますようお願いしたいと思います。

最後にイノベーションの推進について、私どもも、スタートアップの拠点である、なごのキャンパスの運営に携わっておりますが、中部経済連合会様もイノベーターガレージ、それから愛知県様もSTATION AiやPRE-STATION Aiに取り組んでおり、今後も大きな取組が増えていくと思えます。

やはり、企業を育てていくことも、重要ですが、この課程の中でビジネスチャンスを作っていくということが非常に重要です。私どもは、メッセナゴヤやエアロマート、メディカルメッセ、アグリクロスといった事業者のマッチング、出会いの機会を創出しております。1社では取組に限界があるような、事業者間の連携を推進していくことで、イノベーションが促進されると思えますので、このような取組は、本ビジョンで示されている方向性と一致しておりますので、引き続き、連携して効果的な取組を進めていきたいと思えます。

(一般社団法人中部経済連合会 大槻秀揮委員)※代理出席

中部経済連合会の大槻でございます。

ご説明を伺いまして、コロナの対応から、ポストコロナを見据えた新しい取組含め、しっかりと進めていらっしゃると感じました。引き続き、我々も協力させていただきながら、しっかりと経済をまわしていきたいと考えております。

少し我々の活動についてもご紹介をさせていただきたいと思います。

一つは、デジタル化につきまして、先ほどご説明ありました、あいち産業DX推進コンソーシアムに参加させていただいております。デジタル化、DXの課題というのは、愛知県のみならず、産業も含めてその周辺地域一体となって取り組むべき課題であると考えております。

そういった中では、中部経済産業局様がDX推進コミュニティを3月に立ち上げられておりますので、我々としても、その活動を通じて、広域の経済団体として、周辺地域と一緒に盛上げていけるような活動を進めさせていただければと考えております。

カーボンニュートラルについても同様ですが、中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議を通じて、この地域全体の水素サプライチェーンの実装に向けて、一緒になって取り組ませていただければと考えております。

また、観光につきましては、来年度、広域のDMOである、中央日本総合観光機構のデータマネジメントプラットフォームが稼動すると聞いております。来たるべき需要回復期に向けて、こういった地域のDMOの取り組みについても、皆様が活用し、観光のデジタルマーケティング活用が進むことを期待しております。

(愛知中小企業家同友会 加藤明彦委員)

愛知中小企業家同友会の加藤でございます。

私からは4点お願いしたいと思っています。

先ほどから、目先でも非常に変化が激しいというお話が出ていますが、だからこそ、中期的な視点も必要ではないかと思っています。そういった意味で、中期的に10年ぐらいを見通しても、やはり解決すべき問題は10年後も含んでいるのではないかと思います。そういった意味でも、行政の展望という見方からお話したいと思います。

一つ目は、「資料5」に県関係団体等の意見がございますが、少子高齢化について、私達中小企業にとって労働力不足をどうするかというのは、この地域の活性化にも非常に大きく影響していくのではないかと思います。

これを諦めるのではなく、人口を減らさない為の施策等の検討を進めていただきたいと思います。地域創生という見方で、この愛知県の魅力ある資源をもう一度上手く活用する。それから、今ある企業をもっと活性化させながら、愛知県以外からも学び魅力ある地域を作っていくことが人口減少に対する一番の施策かと思います。この点について、本日は具体的な話はできませんが、今後改めて議論できれば幸いです。

二つ目は、自動車のEV化や自動運転化です。このような新しい生産技術力が、私達二次サプライヤーにも非常に大きく影響してくると思っています。そのため、私どもは2025年までに何らかの技術革新をしないと、2030年まで生き残れないと考えています。

今出ているデータを基に、2030年頃に半分がEV化されたと仮定すると、私どもの会社では、売上が約半減するという予測を立てています。そのことについて地域の中小企業が知っているかという問題と、私ども

の売上は、エンジン等の部分を中心なので、売上が減るところか、何もしなければ、債務超過を起こしてしまうと考えております。

そうなってしまうと、愛知県の税収は、私達中小企業からは入ってこなくなり、頑張っている大企業からのみといった状況になると思うので、まずはカーメーカーや一次サプライヤーがどんな予測を立てているのか、状況調査が必要になると思います。私達は、積極的に動くことによって、影響が見えてきましたが、見えてきたことにより、余計怖いと感じています。そして、おそらく私達以外のところには、情報が入っていないので、分かっていないから手が打てないといった状況に陥ってしまっています。まさに本ビジョンの計画期間である2025年までに手を打っていかないと、2030年にはもう企業がなくなるのは明らかなので、これは強く考えていきたいと思っています。

三つ目は、モノづくり企業の技術革新です。技術革新を進めていくにあたって教育が必要です。2030年が今から10年後ということは、今手を打たないと、教育の現場から産業界に出てくる時に、本当に必要な学生が出てこない。そのため、文系・理系といった枠を超えたこれからの教育を、未来の日本をどう背負っていくのかということ考えた教育に変えていかないといけない。まさに、自分で考える力を持たせる教育をどうすべきか考えていかないといけないと思います。

それから、自分の持ち味が発揮できることが必要です。人によっては大企業に行く者もいれば、研究者になる者もいます。また、日本の企業の99.7%が中小企業であり、この中小企業が雇用の7割を支えており、そこに入る学生もいます。その人達が力を発揮できるよう、考えられる力を学校で身に付けていくことが必要なので、教育現場にしっかり取り組んでいくことが必要であると思います。

四つ目は、連合総研が出版した書籍のアンケート調査に、中小企業のことがよく分からないという内容が記載されており、未だにこういった話があることがショックでした。昨年、県で予算措置し、中小企業の日に会合を予定しておりましたが、コロナで中止となってしまいました。もう一度世間に対してPRを行い、中小企業をもっと認識してもらいたいと考えています。7月が中小企業の魅力月間となっており、その中でも7月20日が中小企業の日となっています。この日に限りませんが、県民に対して、中小企業が必要であるということの周知徹底の機会を作ってもらえるとありがたいと思います。こうした取組が愛知県経済の活性化に繋がると確信していますので、是非お願いしたいと思います。

また、年1回だけのこの会議の場だけでは、なかなか議論できません。県と中小企業家同友会があらためて意見交換等できる機会を作っていただければ、ありがたいと思います。

(中京大学 内田俊宏委員)

中京大学の内田でございます。

目標値について、いくつか気になる点をお話したいと思います。

「資料2」で、中小企業が期待する行政の支援策につきまして、気になったのは、製造業も含めて短期的かつ直接的な支援策を多く回答している点です。それだけ厳しいということだと思いますが、中長期的な観点から言うと、ICTの導入運用支援という回答が少ないことが気になります。既に自社で進めているということなのか、未だに課題認識していないということなのか分かりませんが、県においてもデジタル技術の導入支援や、デジタル人材の育成などを進めているとの事ですので、今後も重点的に実施していただきたいというのが1点でございます。

それから、同じ「資料2」で、原油・原材料価格高騰による影響調査結果が記載されており、この地域に多

い BtoB の下請けの企業は、価格転嫁が難しいということで、大変厳しい状況にあると思います。今後、政府の緊急経済対策が出てきますが、一時的な対策になるだろうと予想されますので、県のレベルで BtoC への展開を促すような施策も配慮していただくと良いと感じています。これが2点目です。

それから3点目としては、スタートアップです。「資料6」の記載のとおり、移住に関連する目標値の進捗が思わしくないということですが、交流の中から価値観の違う人達との対話の中からしかスタートアップは生まれませんと思いますので、STATION Ai やなごのキャンパスのような場所を重視していただくと、今後色々出てくると思います。

また4点目として、「柱1」に、本県ゆかりの創業等産業偉人を展示する施設について記載がありますが、この地でスタートアップを進めていきたいという若い人達に対して、メンター的な役割になる部分があると思いますので、起業や新製品開発に至ったブレイクスルーのプロセスなど、重視していただきたいと思います。

それから、「柱3」のジブリパークについては、SDGsの観点、自然との共生という観点、再生可能エネルギーの観点など、様々な観点から重要になると思います。愛知万博のように、マイクロツーリズム的な域内の循環・リピーターを生み出し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されても、安定した集客が期待できるような方向性が重要になってくると思います。

最後は、「柱6」の国内外からの人材確保についてです。名古屋市内には、対応拠点として STATION Ai やなごのキャンパスがありますが、奥三河や知多半島、渥美半島などにも、ワーケーション的な受け皿地域として拠点があると面白いと思います。

(愛知県信用金庫協会 小島富雄委員)※代理出席

愛知県信用金庫協会の小島でございます。地域金融機関の立場から申し上げます。

まず、「資料2」の「新型コロナウイルス感染症の中小企業者に対する影響と県の取組」についてです。本日の新聞にも、中部5県の宿泊客が過去最低という記事が出ておりました。私どもの景況調査でも、一番コロナの影響を受けているのは、サービス業で、その中でも観光、宿泊、飲食関連のダメージが大きいと出ております。ゼロゼロ融資、給付金、支援金などの支援により、資金繰りは比較的安定していますが、バランスシートの方は大変傷んでいる状況です。この事が、今後の事業承継意欲にも、影響が出る恐れがあると、懸念しています。

また、e マネーキャンペーンや LOVE あいちキャンペーン、市町村が行った地域振興券など、これらはオミクロン株の流行で中断されていますが、その効果は大きかったので、短期的なものではなく、長期的な事業として実施していただきたいと思います。また、先の話ですが、ジブリパークと連動した幅広い観光支援にも取り組んでいただきたいと思います。

次に原油・原材料価格高騰対策についてです。食料・日用品は、4月から値上げになるとのことですが、これは BtoC の比較的価格転嫁しやすい商売だと思います。一方、「資料5」にあるとおり、運送業などは、価格転嫁が充分できていない状況かと思えます。今後、ウクライナ問題や急激な円安で、一層の高騰が懸念されております。従来なら、円安は製造業の多い愛知県にとってはプラス材料ですが、中小企業の皆さんがその恩恵を受ける以前の問題ですので、業界としても、相談窓口の設置や資金繰り支援に注力しているところです。行政におかれましても、対策の一層の充実をお願いしたいと思います。

最後にカーボンニュートラルについては、金融機関も色々なセミナーを開催して、中小企業の皆さんに周知していますが、削減基準はどうするか、排出量測定はどうするか、といった話が出ています。「今取り組

んでも、将来の基準が変わってしまい、無駄になる」という話もあります。行政には、基準やプラットフォームの作成をお願いしたいと思います。そういうものができれば、安心して進めていけると感じています。

(一般社団法人名古屋銀行協会 野原強委員)

名古屋銀行協会の野原でございます。私からは2点申し上げます。

1点目は、コロナ禍における銀行の資金繰り支援状況についてお話をさせていただきます。愛知県内の銀行貸出残高は、2月末時点で、23兆4,726億円で前年比マイナス2.4%となっています。都銀において、製造業大手からの返済が進んでいることから、全体としてマイナスになっていますが、全体の7割を占める中小企業向け中心の地銀、第二地銀で括ると、プラス3.8%ということで、引き続き増加している状況です。また、県内の預金については、法人・個人合わせて、44兆6,198億円となっており、前年比でプラス2.3%の伸びとなっています。これまでの資金繰り支援や各種政策の効果もあり、企業の手元資金は、十分確保されている状況が続いていると思っています。ただ、先行きについては、制度融資の据え置き期間満了が増えますので、引き続き、行政をはじめ関係先と連携しながら、きめ細かくフォローしていきます。また、コロナ禍もこれだけ長くなりますと、事業転換のための設備投資といった動きも出てきていますので、そういった前向きな資金ニーズにも応えていくようにしたいと思っています。

2点目は、物価上昇についてです。コロナの影響、ウクライナ情勢の影響、さらには円安の影響もあって、物価の上昇圧力が強まっています。日銀の黒田総裁が先週の記者会見で、供給面のショックは一時的だという見解を示されていましたが、同時に海外から資源を輸入する日本にとっては、悪い物価上昇に繋がりがねないといったご発言もありました。地政学リスクの高まりや脱炭素化も視野に入れると、中長期的には物価は上昇すると意識しておく必要があると感じています。物価上昇圧力を吸収していくためには、企業からすれば、しっかりと価格転嫁する必要があります。また、賃上げによって所得を確保していくことが必要になります。そのためには、生産性の向上が鍵になると思いますので、中小・小規模企業の持続的な発展に資する様々な施策、例えば、DXのサポートや人材育成について、引き続きしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

(トヨタ自動車株式会社 小玉寿仁委員)

トヨタ自動車の小玉でございます。

コロナの感染拡大により、今日も中国で工場が止まっております。また、半導体の不足、サイバー攻撃、地震の関係、人手不足などもあり、なかなか納期を縮めることができないような状況が続いています。アップダウンの激しい生産計画ですので、仕入先の皆様に皺寄せが行っています。弊社では、4月から6月は「意思ある踊り場」と位置付け、今一度、持続可能なペース配分、巡航速度に見直していこうという取組を実施しています。皆様にはご迷惑をおかけしておりますが、引き続きよろしく申し上げます。

県とは、多くの施策で協業させていただいていますが、「柱1」のSTATION Aiについては、1月から経済産業局に1名社員を受け入れていただいています。また、「柱2」の大規模水素社会実装実現については、中部圏水素利用協議会の事務局のメンバーとして、引き続き関わらせていただきたいと思います。「柱3」のジブリパークについては、協賛も含め、ジブリの世界にふさわしいモビリティの開発について、是非連携させていただきたいと思っています。「柱6」では、総合工科高校への講師の派遣について、受け入れていただきありがとうございます。今後、さらに連携していきたい項目としては、カーボンニュートラルです。この関

係は、自動車産業、トヨタ自動車にとっても当然大きな話でありまして、「柱1」に自動車産業の構造変化という言葉もありました。2030年にCO2排出量46%削減という大変厳しい計画であります、どのようにアクションして良いか分からないところが多いので、いつまでに何をするのかといった計画が立てられないような状況になっています。民間企業が取り組んだことが無駄にならないようしっかり連携していきたいと思っています。

「柱4」の産業空洞化対策については、弊社は、国内生産300万台に拘り、雇用維持、納税による産業報国の考えを大事にしています。一方で、300万台のうち150万台は輸出しております。エネルギー政策や地政学的リスクにより、今後、輸出ビジネスにどのような影響が出るのか悩ましい課題になっています。今後、日本でモノが造れるのか、日本で造ったモノを買ってもらえるのか、というところまで話が来ているので、是非連携させていただきたいと思っています。もう1点が、地政学的なリスクを踏まえ、サプライチェーンをどうするかという点です。戦後70年かけて作ってきたサプライチェーンは、世界が安全・平和であるというのが大前提でしたが、今は、有事を想定した体制を検討していかなくてはいけない時代になっています。経済安全保障がなされない場所ではモノが造れなくなる、買ってもらえなくなる。そういうリスクが高まって来ていますので、しっかり連携していきたいと思っています。

賃金の関係については、日本の春闘は、産業内組合ではなくて、個別の企業内組合の交渉が中心であることは、皆さんご存知の通りだと思います。自動車産業は550万人の雇用を支えています、組合に入っているのは、約3割です。残りの約7割の方は交渉のテーブルにもつけないという状況です。関係会社の賃上げを促すため、弊社のベースアップ金額を非公表にするなど、色々取り組んでいます。良い風が吹き届くよう、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

最後は税制についてです。税制に関しましては、今年も12月に税制改正大綱がまとまるかと思いますが、コロナや自然災害、戦争等々ありますと、間違いなく予算が必要になりますので、増税の議論があるのではないかなというふうに思っています。自動車関係の税は大変複雑で、9種類程あります。本当は軽自動車の税額ぐらいが、国際基準ですので、税の問題に関しても、国、県、メンバーの皆様と議論させていただければと思っています。

今回、5年のビジョンということになりますけれども、世の中の変化が大きくなってきていますので、5年ありきではなく、この5年をいかに縮められるか、そういうことを一緒に議論させていただければなというふうにも感じました。

(愛知労働局 豊嶋吉武委員)

愛知労働局の豊嶋でございます。

最近の雇用情勢について、若干お話をさせていただきます。本日、2月の雇用情勢を発表しており、有効求人倍率1.30倍で、コロナが最も厳しい状態であった令和2年9月以降、緩やかに改善しております。新規求人が、11か月連続で増加し、多くの産業においてコロナ禍以前の水準まで、もうすでに回復しております。一方で、コロナによって最も影響が多い、道路旅客運送業といったいわゆるタクシー業界や観光バス業界や卸小売業界、それから旅行業者や遊技場については、コロナ禍水準を大きく下回っている状況です。

一方では、愛知の基幹産業である輸送用機械器具製造業を中心として、製造業がやはり人手不足感が高まっているということを認識しております。産業界の皆様から、今後人手不足が非常に厳しいとお話いただいている中で、アフターコロナにおける県の施策は、十分な施策が盛り込まれていると思っております。今後、コロナが続いている中で、ハローワークでも、対面式の面接は厳しい状況もあって、Web等を併用した

ハイブリッド方式で行っており、今後、愛知県さんとともに人材確保について推進して参りたいと思っています。

それから、「柱5」及び「柱6」の部分が愛知労働局としての役割とっております。まず、「柱5」において、今後の人手不足に対しては、誰もが安心して働ける社会を作ることが非常に重要であって、女性、高齢者、それから障害者、外国人、全てフル活用しても、なかなか今後の人口減少社会の中ではやりきっていけないと思います。

そういった中でも、愛知県においては、障害者の雇用率が非常に低いです。就職氷河期世代については愛知県知事が先頭を切ってやっていただいておりますので、全国的にも非常に高いレベルで正規雇用に移行しております。引き続き、障害者及び就職氷河期世代について、産業界の皆様にもご協力をいただきながら、就職が進むようお願いしたい。

それからデジタル人材の育成。特に中小企業においては、なかなかデジタル人材の育成が進まない。まだまだ直近の重要な課題ではないという認識の中で、今回、愛知県さんや経済産業省さんも、こういった取組を進めている中で、国としても、文部科学省、私ども厚生労働省含めて、デジタル人材を来年度、重点的に支援をして参りたいと思っています。例えば厚生労働省においては、教育訓練給付や公共職業訓練。それから、新たに4月から人材開発支援助成金に新コースを取り入れて、イーランニングを行った場合においても助成金の対象にして参ります。制度設計はできておりますが、パンフレット等については、まだ皆さんにお届けできる段階ではありませんので、4月早々に取りまとめましたら、産業界の方を中心に、周知広報をお願いしたいと思っています。

それで愛知県さんに、1点お願いがございます。

色々協議をさせていただいておりますが、デジタル人材を育成するにあたって、いわゆる教育訓練機関が名古屋に集中していると感じております。先ほども少し話がありましたけれども、三河地域や知多半島においては、そのような教育訓練機関がございません。これは、愛知県さんだけではできるものではございませんので、大学や産業界も含めて、そういった訓練施設ができるよう、ご協力をお願いしたいと思っております。厚生労働省としまして、そのような訓練機関には、インセンティブを上乗せして、デジタル人材を受け入れやすい助成金を作っているものの、そういった施設がないと、なかなか愛知県全体としても進んでいかないと思っておりますので、そのような面についてご支援いただきたいと思っております。

(中部経済産業局 星勇一委員)

中部経済産業局の星でございます。

まず、コロナの対応について、県内企業のヒアリングを通じて得たニーズを踏まえて、しっかり対応が講じられていると理解しております。中部経済産業局としましては、中小企業に向けた資金繰り支援や新分野展開、生産性向上に向けた支援に引き続き取り組んでまいります。中部経済産業局の役割は、地元の声を本省に届けることです。支援施策について、使い勝手が悪いとか、売上の要件が厳し過ぎるなど、色々な要望があります。是非とも、そのような声を届けていただいて、私どもも本省に届けていきたいと思っております。

それから、個別の柱について、まず、自動車につきまして、自動運転といった先導的な取組も重要だと思いますが、やはり中堅・中小自動車部品メーカーの新事業展開の促進などが、今後一番重要だと思います。今年度着任いたしまして、この中部がモノづくりの地域であることを日々実感しております。とある著書では、モノづくり企業の経営者は、1年景気がいい時は本当に猫の手も借りたいほど、品物も足りないという状

況にある。一方で、その後3年間は我慢しないといけない。その先の3年間我慢する中で、光を見出して、家族や社員を幸せにして、それによって国も豊かになっていく。この地域は、従来の経済循環の中では、そのようにやってきたと思いますが、CASE・MaaSの進展により大きく産業構造が転換する中においては、3年我慢していたら、我慢しただけで終わってしまう可能性があります。中部経済産業局としては、そういった問題意識を共有すべく、気づきを感じて地域に発信していくというのが役割だと思っております。

2点目は、観光についてです。やはり観光というのは、この地域経済の大きな力になるということで、国、自治体、関係者が連携を深めております。私ども、中部経済産業局からしますと、「資料3」にもあるような、当然日本の文化とか忍者がありますが、ぜひモノづくりの地域であるということ、何とかうまく使えないかなと思っております。最先端の技術や職人さんの細かい技術がありますので、そういったそのモノづくりが一つの観光資源にならないかなと考えております。

総括的な話でございますが、DXにつきましても、中部DX推進コミュニティを立ち上げました。それからカーボンニュートラルにつきましても、この4月から、新しく担当する課室を作りまして、横断的に取り組んでいこうと思っております。

それから、先程の自動車のサプライチェーンやスタートアップについて、中部経済産業局としましては、そういった様々な動きがある中で結節点になっていかなければならないと思っております。具体的にはプラットフォームを形成し、情報を取りに行き、情報発信をしていきたいと考えております。

(岡崎女子大学 林陽子委員)

岡崎女子大学の林でございます。

皆様のお話を伺っておりまして、どれも本当にそのとおりでございまして、その上に重ねて申し上げることは、ほとんどございせんけれども、人材育成のところ、少し申し上げたいと思っております。

まず1点目は、学習指導要領に基づき、2022年度から、高校の授業の中で、「総合的な探究の時間」という科目が必須になりました。探究とはどういうことかという、課題を見つけて、どうやって解決したらいいのか、解決した先にはどういうものがあるのだろうか、といった探究することの意味について、やみくもに何かを追求するというのではなくて、その追求する先にあるものを見据えて取り組むということです。

高校から大学に入ってきた学生は、従来のレクチャー型の教育では、違和感を感じるようになっておりまして、大学も非常に大きな揺らぎがきております。とにかく、学習者目線での教育をしなさいと言われておりますので、探究という科目をやってきた高校生をどのように受け入れ、さらに伸ばしていくかということが、私どもの大きな課題になっています。

それから、小学校レベルで言いますと、岡崎市はGIGAスクールのメッカみたいなところでありまして、小学生もほとんどタブレット端末を持っておりまして、高校生も貸し出しではありますが、タブレット端末を持ってあります。あえてDXというふうには言わなくとも、もう自然にタブレットで勉強するのが当たり前といった育ち方をしています。また、教員養成のいろんな必修科目がありますが、来年度からICT教育を教えらるる教員養成をしなくてはならないということで、ICT教育が必修科目になりました。このように、生活の中で、タブレットやパソコンを使い、多くの情報を処理するということが、非常に軽やかにできる学生が育ちつつある現状があります。

そのような中で、働く人がどんどん高齢化し、それから企業の経営者も高齢化しているという話もありましたが、とにかく分からないとか使えないとか言っている場合ではないと思っておりますので、何とか組み込める

ようにできないかと考えております。つまり、この会社でずっと働き続けていって面白い、楽しいと思えるような、そういう企業になっていけば、少子化や人材育成といった課題に対しても、何とか乗りきれていくのではないかと考えております。

もう1点は、モノづくりの頼もしさ、レベルの高い地域というところをもっと生かしていけないかと考えております。若い人たちと接していますと、物を持たない生活といった生活の哲学・仕方もあります。どこかに行って楽しめるとか、観光することはとてもいいが、自分の身に付けるものとか、生活に使うものを、かなりシンプルにしていく生き方があり、若い人たちが、これがなければならないとか、これだけは好きだから手に入れたいと選んでもらえるモノづくりを進めていかなければいけないのではないかと思います。

いずれにいたしましても、若い人たちが、何のために働くのか。人生のこういった楽しみがあるから一生懸命働きたい。働くところも、非常に自己実現ができて、楽しいと思えるような労働環境のある愛知県になればいいなと思いつつ聞かせていただきました。どうもありがとうございました。

(和歌山大学 大澤健委員)

和歌山大学の大澤でございます。観光について意見を申し上げます。

昨今のコロナ禍における観光業へのダメージは当然対応しなければならない大きな課題になっています。ただ、やれることも限られているというのがありますし、そうってしまったものは、しょうがないというところもあります。観光でいろいろな地方にお手伝いをする時には、「今は休止期間ですか、それとも準備期間ですか」というように問いかけをしています。こんな時期だから当然休んでしまうのではなく、こんな時期だからできること、こんな時期にしかできないことをきちんと見つめて、コロナ明けに向けて準備をした方が勝ちますよと話をさせていただいております。

愛知県での仕事もかなり多いので、色々な自治体で話をさせていただき、県でも短期的な施策に留まらず、長い目で見た取組をしていただけていると感じており、とても良い施策が展開できていると思います。

観光は大きく転換しているところですが、観光に限らず、これまで地方の産業の振興の方法としては「誘致」と「模倣」が一般的でした。各地で企業・工場誘致や他の地域で流行ったことを模倣するというやり方で、地方の経済の活性化を目指してきました。特に私は東北出身ということもあり、東北地方の産業活性化という「誘致」と「模倣」が主体でした。その点からすると、愛知県は中心産業もある製造業のメッカで、むしろ、移転してきてくださいと言われる側の立場として、羨ましいなと思っていました。ただ観光に関しては、愛知県は自信がないのか、従来型の「誘致」と「模倣」のにおいが結構するというところが、多少気になっています。

「誘致」と「模倣」から何に転換しているのかというと、「地域資源の見つめ直し」と「イノベーション」です。

観光は、特に約10年で明確になっており、「自分たちの地域の魅力をもう1回見つめ直し、地域の魅力を生かすためのイノベーションをいかに活発化させるか」が観光振興の鍵になっています。これは観光のみならず、様々な地域の産業について当てはまると思います。

今年の愛知県としての大きなトピックスは、「ジブリパーク」であり、愛知県の観光にとって非常に大きな起爆剤になるだろうと思います。来ていただくことはとてもありがたいことですが、「場所貸し」をしてはいけないというのが鉄則です。「来たはいいけど、にぎわっているのはあそこだけ」となると、どこかのテーマパークみたいになってしまいます。皆様のご指摘のとおり、周辺の市町村、さらには県内の事業者、企業といった地域のプレーヤー達といかに連携を作っていくかが、「ジブリパーク」の生かし方としては大事だと思います。

そして、「地域資源の見つめ直し」と「イノベーション」の鍵になるのは、おそらく「知識」だと思います。

「ジブリが来てくれて、誘客施設ができた」ではなく、ジブリが来てくれるということは、すごいキラーコンテンツとしての「知識」が来てくれるっていうことだと思っているので、ジブリが持っている「知識」を、いかに県内に定着・普及させていくかという視点で、施策に取り組まれることが望ましいと思います。

県内の雇用を広めていくことも大事であり、地域の教育機関と連携しながら、アニメやサブカルといったものを人材育成の面から定着させていくような施策のあり方が望ましいと思います。ジブリの世界感や「知識」をどのように育てていくかということは、広く多様な連携が大事ではないかと思えます。

「知識」はどのように育つのか、どのように生かしていくのかを、和歌山大学で考えた結果の結論は「コミュニケーション」です。「コミュニケーション」をもっと活発化させて、質の高い「コミュニケーション」をすることによって「知識」が育まれるということが我々の考え方です。ゼミ生にも、「例えば、3人のグループにおいて、3人の頭をフル稼働させる状態に持ってくように考える。そのためにどのようにコミュニケーションしたら3人分の知恵が活かせるか、ということを考えて。」と指導しています。「知識」が相互作用し、多様な「知識」が交流するようなコミュニケーションの場をぜひ作っていただけたらと思います。そのためには、誰がどのようにやるのかがすごく大事になります。「ジブリパーク」の振興も、誰がどのようにやっていくのかという点を常に気をつけて進めていただきたいと思います。

大河ドラマ「どうする家康」も、愛知県にきてくれるというのは非常にありがたいですが、これも同じく「知識」と「誰がどうやってやるのか」の、この二点を外さずに進めていただきたいと思います。

今大河ドラマを放送している「鎌倉殿の13人」の北条の本拠地がある伊豆の国市で6~7年仕事をしています。大河ドラマの拠点というと、地域外の人たちは来るので、地域内に向けたプロモーションをしましょうと言っております。内の人たちが自分たちの地域の魅力を見つめ直して、それを生かすために、どのように連携がとれるかということをお話し合うためのきっかけにしましょうと言ってきました。

伊豆の国市は大河ドラマ館もあり、すごく人が来ていますが、何人来場したかよりも、市内の意識がいかに高まったかと、連携は進んだかということを重視して進めています。愛知県のやり方としては、家康ゆかりの地が県内に多くあるので、家康に関する知識や、地元の人たちの思いをいかに引き出して、市町村の枠を超えて、場合によっては県境を超えていかに連携させていくか、地元の魅力に関わっていききたい、もっと魅力を生かしていきたいという人たちの思いをいかに引き出すかという視点で、大河ドラマを生かしていただけたらと思います。

まとめると、「知識」が本当に普及して育成できているのか、誰がどのようにやるかが大事で、地元がいかに「知識」を蓄え、これからさらに観光や地域の産業振興をやっていこうと思えるかという結果が残せるかどうかという視点で、取り組んでいただきたいと思います。

(愛知県経済産業局 矢野剛史委員)

様々なご意見をいただきましたが、何点かコメントを差し上げます。

まず、カーボンニュートラルの関係で、Co2排出の測定方法が分からない、あるいは、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減する目標をどう積み上げていくのか分からないといったご発言がありました。全般のルールメイキングは欧州が進めており、日本も参画していますが、流動的な部分があります。ただし、脱炭素を進めていくことは一過性ではなく、間違いなく、この動きが続いていくと思っています。小玉委員からも自動車の国内生産と輸出に関するご発言がありましたが、知事や我々が危惧しているのも、日本で作ったものが買ってもらえなくなるのではないかということです。欧州でカーボンリンケージに関連した議論が

あります。要は炭素を多く出して作ったものは、環境負荷を与えているのだから、それを輸出する際には付加金をかけるというような議論です。愛知県は47都道府県の中でCO2排出量が最も多い県ですが、こうしたことが行われた場合、仮にそれを嫌ってトヨタ自動車等他地域に流出するようなことがあれば、愛知県としては立ち行かなくなります。そうした中で、脱炭素の取組、水素社会の実現など、県としてもカーボンニュートラルをしっかりと進めなくてはならないという思いです。

次に自動車の電動化の関係です。2030年くらいには半分程度がEVなるのではとの話がありましたが、現状では、EVの世界販売台数は650万台くらいで、そのうち中国が約300万台となっており、今後どこまで伸びていくかは分かりません。しかしながら、星委員や加藤委員からご発言があったとおり、エンジンからモーターに変わっていく動きは必ず出てくる問題であり、2次や3次といったサプライヤーは業種転換を迫られることとなります。国では、令和4年度予算において自動車関係の中小企業の業種転換を支援する補助金を作っており4億円を計上しています。そして、県と中部経済産業局では、業種転換の仕組みづくりをどうするか一緒に議論をしております。こうした取組を通じて、しっかりとサプライヤーの下支えをしていきたいと考えております。

次に、物価上昇や原材料高など、マクロ経済情勢に関するご発言もありました。

カーボンニュートラルとも絡んで、グリーンフレーションといった言葉がありますが、物価上昇はマクロなトレンドになってくるだろうと考えております。

アメリカでは消費者物価が上がっています。日本では消費者物価はそこまで上がっていませんが、企業物価指数はこのところ10%近く上がっています。小島委員からは価格転嫁が出来るようにとのご発言がありましたが、県としても、中小企業がしっかりと価格転嫁をできるような取組を、国のガイドラインのようなものも活用しながらサポートしていきたいと考えています。

そのほかにも、事業承継、デジタル化、事業者連携などのお話もいただきました。さらに、県としては、イノベーション、スタートアップに非常に力を入れており、しっかりと取組を進めていきたいと思っています。

(愛知県労働局 橋本礼子委員)

デジタル人材の育成についてコメントをさせていただきます。

委員からもご指摘がありましたが、コロナ禍でテレワークやデジタル化、DXが注目され、経営者の皆さんは、DXをやらなくてはと、準備不足のまま取り組んでいるのではないかと考えています。

このため、それぞれの会社に見合ったDXやデジタル化を進めていただけるよう、個々の企業ニーズに応じた専門家の派遣などを行っております。会社の外部からデジタル人材を確保するよりも、会社内の人材を、デジタルを使いこなせる人材に育てる支援をすることが大切であると考えています。リスキリングと言いますが、県による公共職業訓練等でも、そうした施策を用意しておりますので、経済団体等の皆様と一緒にやっていきたいと思っています。

また、子供たちに関しましては、小学校、中学校では1人1台情報端末が配備され、県立高校でも今年9月までに1人1台になるよう配備することにしております。情報機器を当たり前を使いこなす、本県の産業を担う人材となってもらいたいと思いますが、子供たちには正しく情報機器を使ってもらい、ツールとして使いこなすための能力を身に付けてもらうことが重要です。情報機器にはリスクがあることを分かった上での教育を、教育委員会や私学の皆さんと一緒にやっていきたいと思っています。

(愛知県観光コンベンション局 武田光弘委員)

観光はコロナの影響を非常に受けており、観光関連や宿泊関連の事業者の活動も、県の事業も限定的になっているのが現状です。そうした中であって、事業者支援が一番大事であり、その対策をずっとやってきた状況です。具体的には、県民の県内旅行を促す「あいち旅 e マネーキャンペーン」と「LOVE あいちキャンペーン」を感染状況に応じて実施しています。昨年10月に開始し今年の1月にストップしていますが、このうち e マネーキャンペーンは予算50億円のうち40%ぐらいが利用されました。10月から1月の短い期間に、県民の皆様が県内旅行をしていただき、観光消費でお金を使っていたいただいた経済効果もありますが、併せて、県民の皆様が県内旅行をすることによって県の観光の良さを知っていただいた部分もあると思っています。この取組は来年度も続けていく予定です。

次に「ジブリパーク」、大河ドラマ「どうする家康」に関してです。これらにより来県いただいた方々に、いかに愛知県を楽しんでいただくかが非常に重要と思っています。大澤先生からご指摘があった「誰が何をするか」に関して、県は影で支える役目に徹する必要があると思っています。「ジブリパーク」を生かした周遊観光に関して、観光関連事業者が「ジブリパーク」の開園に向けて、どういうものを求めているかのヒアリングをしており、実際に色々な意見をいただいていることから、それを実現する形で、ジブリパークを生かした周遊観光を進めていきたいと思っています。また、「どうする家康」に関して、愛知県大河ドラマ「どうする家康」観光推進協議会を本年2月に設立し、102団体に参加いただいております。徳川家康の関係、また武将の関係で、様々な地域に多くの縁があるので、色々アイデア出しをお願いしています。それぞれの地域にどのようにお客さんに来てもらうのか、そして、来ていただいたお客さんにどのように楽しんでもらうのか、それぞれの地域や団体で考えていただくような形にしています。県としては旗振り役というよりも、事業者や地域の皆様を支えていくような感じで進めていきたいと考えていますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。